



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

富士電機を取り巻く市場環境が、欧州・中国経済の減速により、不透明感を増し推移するなか、今上半期の連結業績は、国内向けが概ね堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

富士電機では、不透明な市場環境を踏まえ、市況に頼らず利益を創出できる体質を構築するため、需要が急減している分野での事業構造改革、全社を挙げたものづくり力の強化、徹底したコストダウン、棚卸資産の徹底圧縮に取り組んでいます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年11月

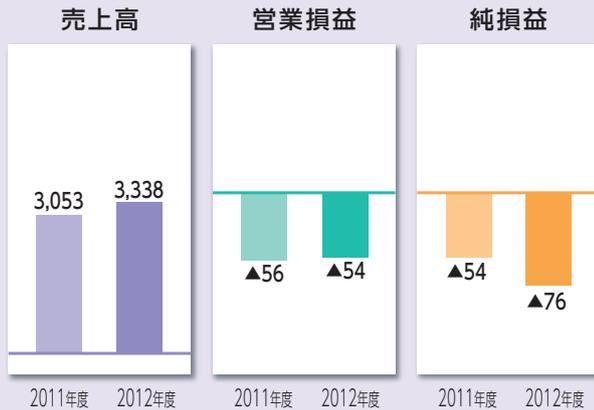
富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏

■2012年度上半期決算・通期業績予想 (10月25日発表)

■上半期決算

単位：億円



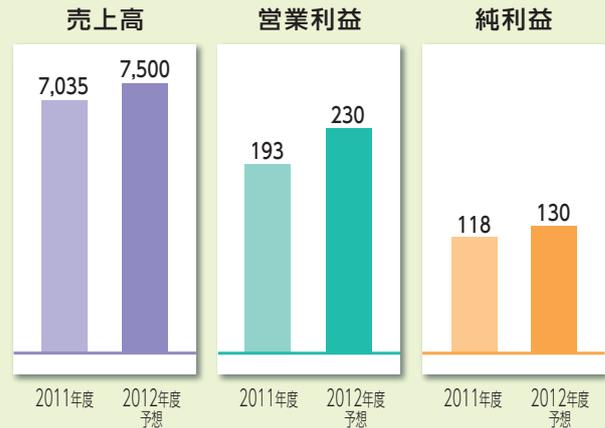
●売上高は、前年同期比9%増の3,338億円となりました。発電・社会インフラ、産業インフラおよび食品流通部門は、国内を中心に大幅な増収となり、パワーエレクトロニクスおよび電子デバイス部門は、中国・欧州での市況低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。

●営業損益は、前年同期に比べ2億円改善の▲54億円となりました。前期に事業構造改革を実施した電子デバイス部門のディスク媒体分野および食品流通部門の自販機分野は大幅に改善しました。一方、需要が急減しているパワーエレクトロニクス部門のドライブ分野および電子デバイス部門のパワー半導体分野は、売上高の減少に加え、体質強化に向けた棚卸資産の圧縮に伴う生産減などにより、減益となりました。

セグメント別の内容は次頁をご覧ください。

■通期業績予想

単位：億円



●売上高は、前期比7%増の7,500億円となる見通しです。発電・社会インフラ部門および産業インフラ部門は国内を中心に伸長する一方、市況低迷の影響を受けているパワーエレクトロニクス部門は減収に、電子デバイス部門は前期並に留まる見通しです。

●営業利益は、前期比19%増の230億円となる見通しです。食品流通部門は自販機分野の事業構造改革の効果により大幅増益、産業インフラ部門は増収に伴い増益となる見通しです。電子デバイス部門は、パワー半導体分野の悪化がある一方、ディスク媒体分野の事業構造改革の効果により改善する見通しです。発電・社会インフラ部門およびパワーエレクトロニクス部門は悪化する見通しです。

※前提為替レート 1ドル=78円、1ユーロ=98円

中間配当

“安定・継続的な実施”の観点と業績動向を勘案し、1株当たり2円とさせていただきます。期末配当は、下半期の動向を見極め、別途決定します。

セグメント別の状況

2012年度上半期のセグメント別状況は下記の通りとなります。

売上高

	単位：億円		
	2011年度	2012年度	増減
発電・社会インフラ	525	817	292
産業インフラ	430	496	65
パワエレ機器	707	636	△71
電子デバイス	586	515	△70
食品流通	546	567	21
その他	507	542	34
消去または全社	△247	△234	13
合計	3,053	3,338	285

発電・社会インフラ部門は、国内火力大口案件の売上計上や放射線計測機器の需要が堅調に推移したことなどにより、大幅な増収となりました。**産業インフラ部門**は、国内向けを主体とした堅調な更新需要により増収となりました。

パワエレ機器部門および**電子デバイス部門**は、国内からの輸出を含め、海外、とりわけ、中国・欧州での市況低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。

食品流通部門は、省エネ自販機への置換え需要や、コンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加により増収となりました。

営業損益

	単位：億円		
	2011年度	2012年度	増減
発電・社会インフラ	△11	△13	△3
産業インフラ	△10	△8	2
パワエレ機器	12	△13	△24
電子デバイス	△6	△29	△22
食品流通	△16	24	40
その他	2	9	7
消去または全社	△26	△24	2
合計	△56	△54	2

発電・社会インフラ部門は、採算性の悪化により減益となり、**産業インフラ部門**は、増収効果およびコストダウンにより増益となりました。

パワエレ機器部門は売上・生産減の影響により減益となりました。**電子デバイス部門**では、ディスク媒体分野は前期に実施した事業構造改革の効果により増益となったものの、パワー半導体分野は売上・生産減の影響により減益となり、部門全体では減益となりました。

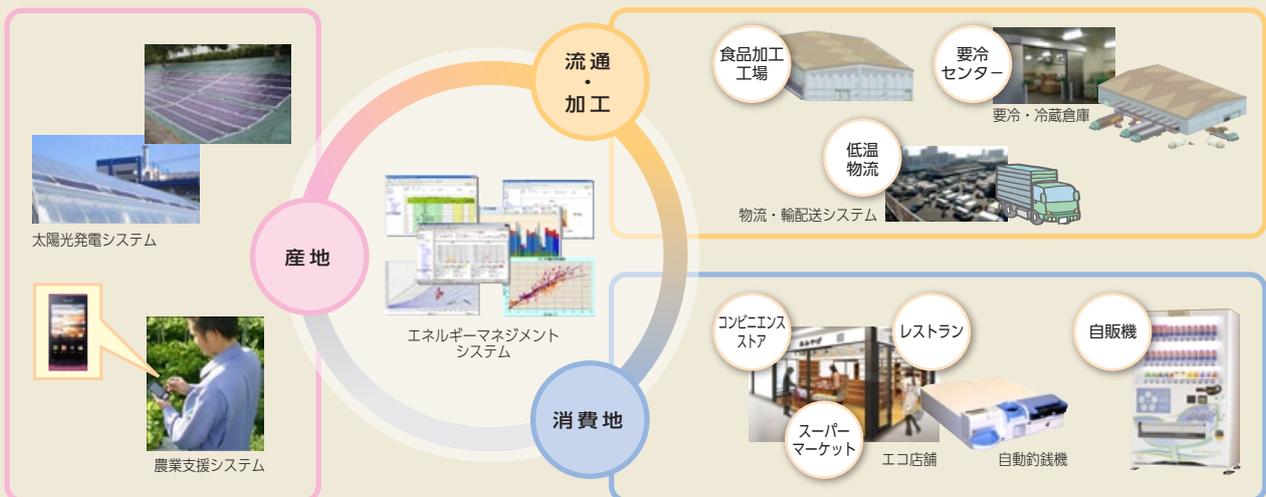
食品流通部門は、増収効果および前期に実施した自販機分野の事業構造改革の効果により大幅増益となりました。

TOPICS

トピックス

富士電機リテイルシステムズ(株)の統合

2012年10月1日、富士電機(株)に自販機・通貨機器事業を担っていた富士電機リテイルシステムズ(株)を統合しました。省エネ技術と、冷熱技術などの要素技術を組み合わせ、エネルギー・熱・情報におけるマネジメントシステムを核に、食の産地から消費地までのトータルソリューションをご提案します。



富士電機津軽セミコンダクタ(株)の発足

パワー半導体事業の拡大に向け、(株)ルネサス北日本セミコンダクタの津軽工場(青森県五所川原市)を買収・統合し、2012年7月1日付で富士電機(株)の100%子会社として発足させました。

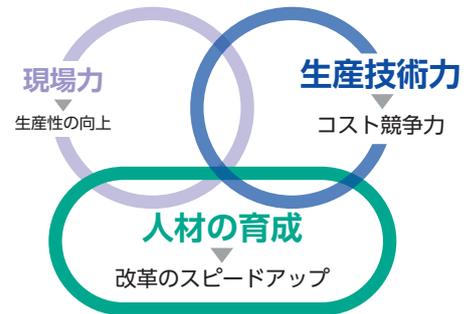


ものづくり力の強化に向けた取り組み

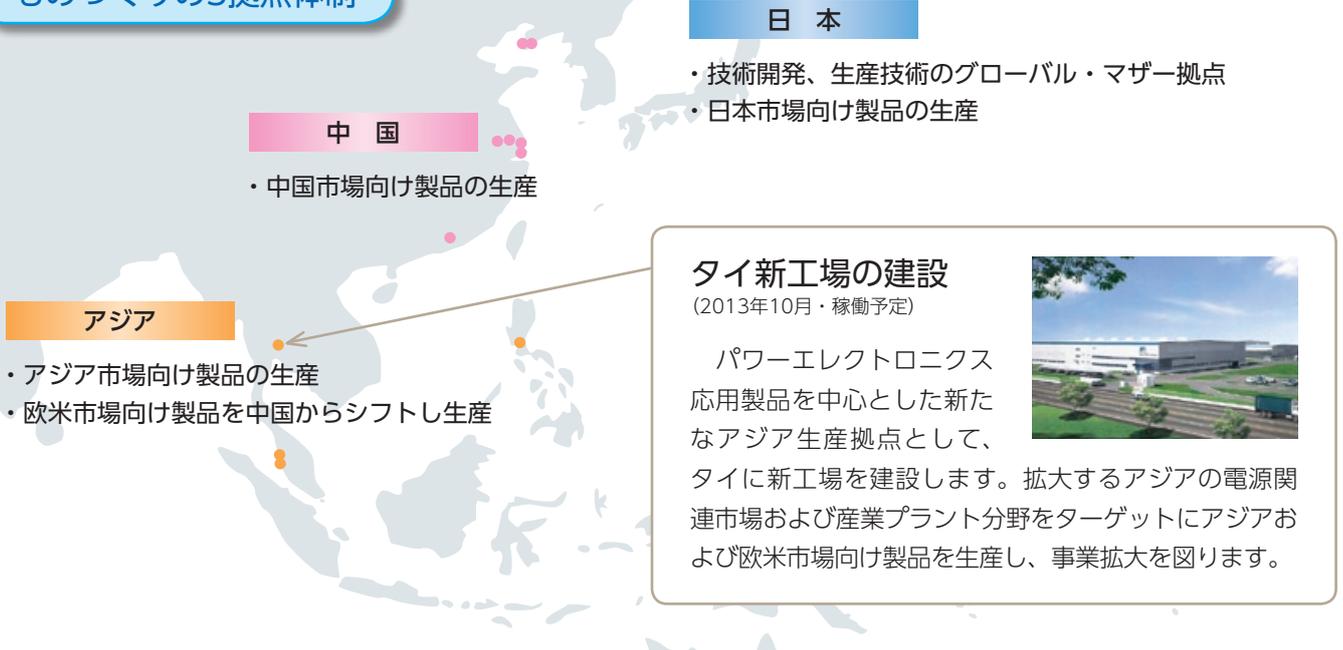
▶日本・中国・アジアの3拠点体制でものづくりを強化

アジア・中国を核に海外事業の拡大に向け、「地設(現地設計)・地産・地消」を強化しており、ものづくりにおいては、品質の確保、コスト競争力の向上に取り組むつつ、日本、中国、そしてアジアの3拠点体制の再構築を加速させ、地政学的リスクの分散を図ります。

同時に、ものづくり力を高めるため、これまでサプライチェーンや資材調達改革など「現場力」を強化してきましたが、さらなる競争力向上のため、「生産技術力」「人材力」の強化に取り組んでいます。



ものづくりの3拠点体制



▶生産技術力の強化



ロボット技術などによる作業の自動化推進

製品開発と連動して、生産工程・製法・生産設備を開発し、量産に適応する力を強化しています。具体的には、生産設備・ラインの自動化があります。製造現場における作業や独自の発想を簡便な自動設備に置き換え、現場の設備技術力の向上を図る取り組みや、ロボット技術を駆使して、多品種かつ物量変動にも対応可能な自動化ラインの開発などを改めて進めています。

▶人材の育成

メーカーの原点であるものづくりの強化に向け、国内の各工場では、技術・ノウハウの社内への蓄積、海外の生産拠点で活躍できる生産技術者、技能者の育成に取り組んでいます。

ものづくりに必要な要素技術の階層別教育や、若手社員を対象に品質管理(QC)や工程設計(IE)など基本となる教育の必修化、さらには新人技能者の技能訓練校での基礎技能の修得教育を実施しています。さらに「技能五輪」に再挑戦しています。

設備技術センターでの演習・技能五輪への訓練風景



工場視察会のご案内

株主の皆様へ富士電機について一層のご理解をいただくため、2007年度から工場視察会を開催していますが、毎年定員を超える株主様からご応募をいただいていることを踏まえ、下記の通り工場視察会を追加開催いたします。

参加を希望される株主様は、以下の応募方法によりご応募くださいますようお願い申し上げます。



開催日	2013年2月8日(金) 午後 (全所要時間 約3時間) 行程の詳細につきましては、後日、郵送にてご案内いたします。
開催場所	富士電機(株) 川崎工場 川崎市川崎区 (最寄駅：JR京浜東北線・東海道線・南武線「川崎駅」)
内容	概要説明の後、徒歩にて構内を約1時間ご視察いただきます。 バスへの乗降、屋外への移動、階段の昇り降りが必要な箇所がありますので、運動に適した服装、靴にてご参加くださるようお願いいたします。
対象者	2012年9月30日現在、当社株式をご所有の株主の皆様 (同伴者1名まで可) お子様の同伴は小学生以上とさせていただきます。
募集人数	80名程度 (同伴者含む) 応募者多数となった場合は、抽選とさせていただきます。また、抽選となった場合は、できるだけ多くの株主様にご参加いただくため、これまで川崎工場視察会に参加されていない株主様を優先させていただきますので、あらかじめご了承ください。
参加費	無料 集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担をお願いします。
応募方法	郵便はがきに必要事項をご記入の上、2012年12月21日(金)までに ご投函ください。(当日消印有効) 応募者多数のため、抽選となった場合の当落も含め、1月上旬を目途に詳細のご連絡をいたします。

郵便はがき

当日 消印 有効	〒141-0032
----------------	-----------

東京都品川区大崎1-11-2
富士電機(株)
経営企画室 株主様担当 行

- お名前(ふりがな)
- ご年齢
- ご住所
- お電話番号
- 同伴者のお名前(ふりがな)、ご年齢、ご住所、株主様とのご関係

※お一人でご参加の場合は不要です。

※ご応募により当社が取得する個人情報は、本視察会を実施するうえで必要な限りにおいて使用いたします。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点(本年11月16日)において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。